

令和7年度 決算報告書

国立大学法人名古屋工業大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,934	5,451	517	(注1)
うち補正予算による追加	-	262	262	
施設整備費補助金	133	182	48	(注2)
うち補正予算による追加	-	-	-	
補助金等収入	166	1,128	961	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-	
自己収入	3,691	3,628	△63	
授業料、入学科及び検定料収入	3,309	3,027	△282	(注4)
雑収入	381	601	219	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,955	3,589	634	(注6)
目的積立金取崩	427	126	△301	(注7)
引当特定資産取崩	117	39	△78	(注8)
計	12,425	14,145	1,719	
支出				
業務費	9,269	8,871	△398	
教育研究経費	9,269	8,871	△398	(注9)
診療経費	-	-	-	
施設整備費	133	182	48	(注10)
補助金等	68	665	597	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,955	3,222	267	(注12)
長期借入金償還金	-	-	-	
計	12,425	12,940	514	
収入－支出	-	1,204	1,204	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった教育・研究基盤維持経費の配分等により、予算額に比して決算額が517百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった事業の交付により、予算額に比して決算額が48百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、受入額の増により、予算額に比して決算額が961百万円多額となっています。また、本収入には、授業料等減免費交付金が433百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。

(注4) 授業料、入学科及び検定料については、授業料免除申請者の増により、予算額に比して決算額が282百万円少額となっています。

(注5) 雑収入については、研究成果有体物および特許権収入等の増収により、予算額に比して決算額が219百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究及び共同研究の受入れ増により、予算額に比して決算額が634百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は461百万円となっています。

(注7) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していた見込額を執行しなかったため、予算額に比して決算額が301百万円少額となっています。

(注8) 引当特定資産取崩については、予算段階で予定していた見込額を執行しなかったため、予算額に比して決算額が78百万円少額となっています。

(注9) 教育研究経費については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が398百万円少額となっています。

(注10) (注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が48百万円多額となっています。

(注11) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が597百万円多額となっています。

(注12) (注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が267百万円多額となっています。